

総務部

総務課
人事課
情報課

組織力の発揮

総務部 総務課

組織の目的(どのような価値を提供するのか)

建物の安全・衛生管理が適切になされ、市民が安心して市役所を訪れることができ、職員も滞りなく業務が遂行できる。
法令順守、適正手続並びに個人情報、情報公開の運用が適切になされるよう、総合調整を行う。
課内において、あらゆる場面で必要なコミュニケーションが図られ、事業目標に向かって積極的な取り組みができる。

価値を提供する上で、解決すべき課題

施設老朽化に対する対応への費用対効果及び本庁舎のあり方について
職員の法令順守、適正手続並びに個人情報、情報公開に対する意識の浸透
積極的な情報発信について

組織として持っている主な資源

人・ネットワーク	技術・知識	情報	もの	計画
周辺自治体(特に河北6市)、交野市情報公開審査会、交野市個人情報保護審査会、交野市個人情報保護運営審議会、(仮称)交野市行政不服審査会	例規その他法令に関すること。情報公開、個人情報保護並びに行政手続制度に関すること	(行政手続関係) 審査基準・処分基準等 (情報公開及び個人情報保護関係) 公開対象文書目録、個人情報収集等届出ファイル	本庁舎(本館、別館、第2別館他) コピー機、高速複写機、FAX 電話機、消防設備等の備品	

資源を踏まえ行動指針から課題と考えること、その解決策

行動指針	課題	解決策
多様性ある	・内部事務が多く慣例的な取り組みを行う傾向があり、変化への対応が消極的 ・積極的な情報発信	・適正手続及び事務の効率化等の観点から、前例踏襲にとらわれず、事務手続き等の改善に取り組む。・情報を発信する場の一つである情報公開コーナーの充実を図り、より多くの情報発信を行う。
顔が見える(関係づくり)	・適正手続及び事務の効率化等の観点から、前例踏襲にとらわれず、事務手続き等の改善に取り組む。・情報を発信する場の一つである情報公開コーナーの充実を図り、より多くの情報発信を行う。	・より多くの職員とのやり取りの機会を増やすとともに必要に応じて説明会などを開催し、法令順守等の意識を高める。
協働する(それぞれができること、役割分担)	・施設をどう有効に活用していくか。	・業務を行う場所という考え方だけではなく、市民等が利活用できるスペース作りを行うなどの有効活用を図る。
挑戦するあきらめない	・職員の法務能力の向上 ・積極的な情報発信	・新たに法務職員を任用し、職員の法務能力の向上に取り組む。・情報を発信する場の一つである情報公開コーナーの充実を図る。
創造する新たな工夫	・施設をどう有効に活用していくか。 ・市民に利用しやすく、やさしい市役所づくり	・市民等がより一層わかりやすく、利活用しやすい施設管理を行う。
持続する	・老朽化した施設をどう維持管理していくか。 ・本庁舎のあり方について	・安全・衛生面を第一に考えつつ、費用対効果を含め、より効果的、効率的な施設管理を行うとともに、本庁舎のあり方について検討する。

課の資源を有効に活用するための取組現状と28年度目標

項目	目標	実施状況
1 情報の共有化や合議制など、課内会議の実施状況	目標:B (現状:C)	A:年20回以上 B:年10回以上 C:年5回以上 D:年4回以下
2 整理・整頓の徹底(課及び職員個々の状況)	目標:A (現状:B)	A:整理されている B:概ね整理されている C:半分程度が整理している D:整理されていない
3 課内で報告・連絡・相談の徹底	目標:A (現状:B)	A:全員が徹底している B:概ね徹底している C:半数程度が徹底している D:一部のみ
4 庁内の他部署との連携や協力体制	目標:A (現状:B)	A:十分に連携できている B:概ね連携できている C:一部で連携 D:連携が足りない
5 通常業務のマニュアル化	目標:A (現状:B)	A:マニュアル化完了 B:概ねマニュアル化完了 C:一部マニュアル化 D:マニュアル化未完了

施策名		庁舎管理						
部課等名	総務部 総務課							
“かたのサイズ” をめざす像 (主要2つ)	公共の施設がいろいろな市民の活動に利用されている 公共施設の窓口が便利でわかりやすく親切である							
施策の目的	建物の安全・衛生管理が適切になされ、市役所において、滞りなく業務が遂行できる。							
根拠法令	労働安全衛生法、庁舎管理に伴う各種法令(建築基準法、大気汚染防止法等)							
関連条例	交野市庁舎管理規則							
関連計画								
要綱等								
業務マニュアル								
ネットワーク								
施策の 目標	28年度	市民に便利でわかりやすい市役所を目指す。						
	27年度	公共の施設がいろいろな市民の公益的な活動等に利用されるようにする。						
行政内 の目標	28年度	建物の安全及び衛生管理を図り、市役所において滞りなく業務が遂行できるようにする。						
	27年度	建物の安全及び衛生管理を図り、市役所において滞りなく業務が遂行できるようにする。						
財源見込み	国の負担 (0 千円) 大阪府の負担(0 千円)							
事業名	事業概要	実施 形態	位置 付け	評価 H26 H25	アウトプット 指 標	H28 目標 H27 見込 H26 実績	H28 予算額 H27 予算額 H26 決算額	
1 庁舎の維持 管理	庁舎の維持管理	直 委	法令 選択	A A	適切な庁舎管理	—	52,899 千円 55,538 千円 58,637 千円	

施策名		法令順守・適正手続きの実施						
部課等名	総務部 総務課							
“かたのサイズ” をめざす像 (主要2つ)	公共の施設がいろいろな市民の活動に利用されている 公共施設の窓口が便利でわかりやすく親切である							
施策の目的	公平公正な公共業務を行うにあたり、法令順守・適正手続きの実施を徹底する。							
根拠法令	地方自治法、行政手続法							
関連条例	交野市行政手続条例、交野市意見公募手続に関する規則							
関連計画								
要綱等	交野市行政手続条例手引書							
業務マニュアル								
ネットワーク	(仮称)行政不服審査会、周辺自治体(主に河北6市)							
施策の 目標	28年度	公平公正な公共業務を行うにあたり、法令順守・適正手続きの実施を徹底する。						
	27年度	公平公正な公共業務を行うにあたり、法令順守・適正手続きの実施を徹底する。						
行政内 の目標	28年度	職員の法務能力向上に向けた取り組みを行う。						
	27年度	法令順守・適正手続きの実施をより一層徹底する。						
財源見込み	国の負担 (0 千円) 大阪府の負担(0 千円)							
事業名	事業概要	実施 形態	位置 付け	評価 H26 H25	アウトプット 指 標	H28 目標 H27 見込 H26 実績	H28 予算額 H27 予算額 H26 決算額	
1 法規事務の 適正な運用	法規事務	直 委	法令	B B	職員の法務能 力の向上	—	13,106 千円 13,627 千円 14,114 千円	

施策名		情報の受発信機能の充実						
部課等名	総務部 総務課							
“かたのサイズ” をめざす像 (主要2つ)	気軽に話を聴いたり、したりする場が身近にある。 公共の施設がいろいろな市民の活動に利用されている。							
施策の目的	市民等が、行政が保有している情報を適切に知ることができる。							
根拠法令								
関連条例	交野市情報公開条例、交野市個人情報保護条例							
関連計画								
要綱等								
業務マニュアル	交野市情報公開条例、交野市個人情報保護条例手引書、交野市個人情報等の安全管理に関する要領							
ネットワーク	交野市情報公開審査会、交野市個人情報保護審査会、交野市個人情報保護運営審議会、周辺自治体(主に河北6市)							
施策の 目標	28年度	積極的な情報発信に取り組む。						
	27年度	情報化が一層進展する中、積極的な情報を公開する。						
行政内 の目標	28年度	個人情報等の適正管理についてこれまで以上に徹底する。						
	27年度	守るべき情報の管理意識の充実を図る。						
財源見込み	国の負担 (0 千円) 大阪府の負担(0 千円)							
事業名	事業概要	実施 形態	位置 付け	評価 H26 H25	アウトプット 指 標	H28 目標 H27 見込 H26 実績	H28 予算額 H27 予算額 H26 決算額	
1 情報公開制度及び個人情報保護制度の充実	情報公開制度及び個人情報保護制度の運用	直委	選択	A A	情報公開及び個人情報保護制度の適正な運用	—	342 千円 251 千円 3,334 千円	

組織力の発揮

総務部 人事課

組織の目的(どのような価値を提供するのか)

職員の安定的な生活を保障し、働きがいを引き出す人事・給与の制度運用を行うことにより、“かたのサイズ”なまちづくりのプロデュースができる人材を育成し、最大限の力を発揮させる。
係内にとどまらず、あらゆる場面で必要なコミュニケーションが図られ、つながりや連携が日常的なものになっていき、組織が一体となって事業目標に向かって積極的な取り組みができる。

価値を提供する上で、解決すべき課題

第4次総合計画の実施に伴い、組織もピラミッド型からネットワーク型へ移行し、仕事の担い方、関わり方が変化するため、職員自身の意識改革と能力向上を図るとともに、民間活力の導入や再任用・非常勤嘱託・アルバイト等の活用など、多様な担い手と協働できる組織への転換

組織として持っている主な資源

人・ネットワーク	技術・知識	情報	もの	計画
事務補助アルバイト登録者 周辺自治体(特に河北6市)	人事制度全般に関すること 給与・厚生に関すること 労働安全衛生に関すること	市職員の基本情報 府下各市の人事・給与制度の概略		人材育成基本方針 職員研修基本方針・実施計画 次世代育成支援特定事業主行動計画

資源を踏まえ行動指針から課題と考えること、その解決策

行動指針	課題	解決策
多様性ある	・内部事務が多く慣例的な取り組みを行う傾向があり、変化への対応が消極的	・独自性を出せるものや事務の効率化を図れるものは、現状にこだわらず多様な手法を検討し取り組む。
顔が見える(関係づくり)	・市民だけでなく、職員に対しても、人事・給与制度の内容などが周知不足	・情報発信だけでなく、顔が見える関係性ができるよう説明機会の場を作る。
協働する(それぞれができること、役割分担)	・主に職員向けの業務が多い中で、人材育成は職員間の協働が必要であり、いかに働きかけ、意識づけができるかがポイント	・協働の取組により得られる成果(将来像)を、明確な目標として提示・共有し、具体的な取組が進められるよう働きかける。
挑戦するあきらめない	・これまでのピラミッド型からネットワーク型による業務運営へ、職員の意識改革を図り定着させる必要がある。	・部・課の目標を明確にし、目標管理型評価制度を活用しながら目標を実現するために自身がどう取り組み主体的な行動ができる職員を育成する風土を作り上げる。
創造する新たな工夫	・組織や人に関して、課題やその要因、先を見据えた解決方法などを把握しきれていない。	短期的な結果に捉われず、10年、20年先を見据えたなかで課題解決やありたい姿をイメージした取組を生み出す。
持続する	・人材の育成に関して単発的な取組で終わっている。	・短期的に結果が出るものではないため、常に目標を掲げて小さな成果を実感・共感できる仕組みをつくることで継続した取組を行う。

課の資源を有効に活用するための取組現状と28年度目標

項目	目標	実施状況
1 情報の共有化や合議制など、課内会議の実施状況	目標:A (現状:B)	A:年20回以上 B:年10回以上 C:年5回以上 D:年4回以下
2 整理・整頓の徹底(課及び職員個々の状況)	目標:B (現状:C)	A:整理されている B:概ね整理されている C:半分程度が整理している D:整理されていない
3 課内で報告・連絡・相談の徹底	目標:A (現状:A)	A:全員が徹底している B:概ね徹底している C:半数程度が徹底している D:一部のみ
4 庁内の他部署との連携や協力体制	目標:A (現状:B)	A:十分に連携できている B:概ね連携できている C:一部で連携 D:連携が足りない
5 通常業務のマニュアル化	目標:B (現状:C)	A:マニュアル化完了 B:概ねマニュアル化完了 C:一部マニュアル化 D:マニュアル化未完了

施策名		人材の育成・活用						
部課等名	総務部 人事課							
“かたのサイズ” をめざす像 (主要2つ)	市民も事業者も市の職員も、みんなで楽しく汗をかいている 働くことと、家族や人生などとのバランスを大切にしている							
施策の目的	職員一人ひとりの能力や可能性を最大限に引き出せることができる環境づくりを推進する とともに、職員の意識改革・スキルアップ等の人材育成を図る。							
根拠法令	地方公務員法							
関連条例								
関連計画	交野市人材育成基本方針							
要綱等	交野市目標管理型評価制度実施要領							
業務マニュアル								
ネットワーク								
施策の 目標	28年度	目標管理型評価制度の実施により、職員の更なる意識改革とスキルアップを図る						
	27年度	職員の意識改革						
行政内 の目標	28年度	職員一人ひとりが最大限に能力を発揮し、円滑に事業を推進する。						
	27年度	組織力の強化						
財源見込み	国の負担 (0 千円) 大阪府の負担 (0 千円)							
事業名	事業概要	実施 形態	位置 付け	評価 H26 H25	アウトプット 指 標	H28 目標 H27 見込 H26 実績	H28 予算額 H27 予算額 H26 決算額	
1 職員給与の 適正な運用	職員給与の支給等	法定	直	A A	ラスパイレス指数 ※	100 以下	2,589 千円	
						97.9	3,900 千円	
						97.4	3,664 千円	
2 人材の活用	職員の異動、昇格事務等	法定	直	A A	異動者 昇格者 採用応募者	70 人	93,907 千円	
						80 人		
						250 人		
3 職員研修	職員研修基本方針、実施 計画等の策定	法定	直	A A	各種研修 自己啓発経費 助成	70 人	86,000 千円	
						80 人		
						264 人		
4 職員の福利 厚生	職員厚生会の適切な運用	法定	直補	A A	厚生会事業参 加者 健康診断等の 受診者 人間ドック等へ の受診者 公務災害等発 生件数	65 人	84,864 千円	
						88 人		
						209 人		
3 職員研修	職員研修基本方針、実施 計画等の策定	法定	直	A A	各種研修 自己啓発経費 助成	1500 人	3,255 千円	
						25 人	2,500 千円	
						1387 人	2,532 千円	
4 職員の福利 厚生	職員厚生会の適切な運用	法定	直補	A A	厚生会事業参 加者 健康診断等の 受診者 人間ドック等へ の受診者 公務災害等発 生件数	1300 人	15,883 千円	
						1600 人		
						200 人	14,511 千円	
4 職員の福利 厚生	職員厚生会の適切な運用	法定	直補	A A	厚生会事業参 加者 健康診断等の 受診者 人間ドック等へ の受診者 公務災害等発 生件数	5 件	14,246 千円	
						1300 人		
						1600 人		
4 職員の福利 厚生	職員厚生会の適切な運用	法定	直補	A A	厚生会事業参 加者 健康診断等の 受診者 人間ドック等へ の受診者 公務災害等発 生件数	200 人	14,246 千円	
						15 件		
						1277 人		
4 職員の福利 厚生	職員厚生会の適切な運用	法定	直補	A A	厚生会事業参 加者 健康診断等の 受診者 人間ドック等へ の受診者 公務災害等発 生件数	1617 人	14,246 千円	
						213 人		
						12 件		

※ラスパイレス指数: 国家公務員の職員構成を基準に学歴別・経験年数別に比較し、国家公務員の本給を100とした場合の水準

組織力の発揮

総務部 情報課

組織の目的(どのような価値を提供するのか)

(広報)市の政策・事業に関する情報や、暮らしに役立つ情報等を適切に提供する。
 (情報)市の ICT 政策を推進するため、庁内のネットワークの整備・運用、管理及び外部ネットワークとの連携を図る。
 (統計)基幹統計調査の効率的な実施、及び交野市を客観的に知ることができる統計データを提供する。

価値を提供する上で、解決すべき課題

(広報)広報紙・ホームページにおける内容の充実が必要である。
 (情報)関係各課との連携。職員を対象とした研修等の情報提供の場を構築すること。セキュリティの向上。

組織として持っている主な資源

人・ネットワーク	技術・知識	情報	もの	計画
(広報)広報レポーター、朗読ボランティアグループ「あい」、点訳グループ「虹の会」、枚方記者クラブ (統計)統計登録調査員	(広報)広報編集、デザイン、写真撮影、ホームページ編集 (情報)オープンソース系システム運用、ネットワーク管理、スクリプト言語活用、ICT 調達関連	(広報)写真データ(過去の催しや行事、市内風景など) (情報)地域情報ネットワーク関連、IP 通信関連 (統計)統計情報	(広報)デジタルカメラ、情報ステーションラック (情報)各公関係サーバ、交野市総合ネットワーク(庁内 LAN)、総合行政ネットワーク(LG-WAN)、施設予約システム、基幹系業務システム、コンビニ交付システム	

資源を踏まえ行動指針から課題と考えること、その解決策

行動指針	課題	解決策
多様性ある	(広報)広報紙での周知では、文字数の制限や発行時期のタイムラグ等、発信できる情報に限りがある。	(広報)ホームページにおいて、市のお知らせだけでなく、過去のイベントや、緊急性のある事項を随時発信する。
顔が見える(関係づくり)	(広報)市と市民の情報共有によるまちづくりへの積極的参加を促す。 (情報)インターネットを利用した情報の発信	(広報)広報紙等が情報共有の身近な媒体として広く市民に定着し、市民の興味・関心を引く情報を提供する。 (情報)ソーシャルネットワークや CMS または動画の活用を検討する
協働する(それぞれができること、役割分担)	(広報)各地域情報の収集・発信	(広報)広報レポーターの活用とホームページの充実
挑戦するあきらめない	(統計)効率的な統計調査の実施 (情報)情報リテラシーの向上	(統計)調査実施のノウハウを残していく (情報)職員への研修等の機会の提供、職員から情報をくみ上げる
創造する新たな工夫	(統計)市民に分かりやすい統計書の作成、及び統計データの充実	(統計)北河内各市を中心に統計データの公表方法を研究し、市民目線で作成する
持続する	(広報)レイアウトやデザインなどのクオリティの維持 (情報)情報端末の適正な配備、ネットワーク環境、情報セキュリティ (統計)統計事務の仕組みづくり(統計調査の実施、統計調査の結果集計等の方法を仕組み化する)	(広報)出来る限りのマニュアル化と、引き継ぎ体制を強化する (情報)情報端末の使用について、課内での調整、情報システム担当職員のスキルアップ (統計)統計の仕事を明確化し、ルーティン化するためのルールをつくる

課の資源を有効に活用するための取組現状と 28 年度目標

項目	目標	実施状況
1 情報の共有化や合議制など、課内会議の実施状況	目標:D (現状:D)	A:年 20 回以上 B:年 10 回以上 C:年 5 回以上 D:年 4 回以下
2 整理・整頓の徹底(課及び職員個々の状況)	目標:A (現状:A)	A:整理されている B:概ね整理されている C:半分程度が整理している D:整理されていない
3 課内で報告・連絡・相談の徹底	目標:A (現状:A)	A:全員が徹底している B:概ね徹底している C:半数程度が徹底している D:一部のみ
4 庁内の他部署との連携や協力体制	目標:A (現状:B)	A:十分に連携できている B:概ね連携できている C:一部で連携 D:連携が足りない
5 通常業務のマニュアル化	目標:A (現状:C)	A:マニュアル化完了 B:概ねマニュアル化完了 C:一部マニュアル化 D:マニュアル化未完了

施策名		情報の発信機能の充実						
部課等名	総務部 情報課							
“かたのサイズ” をめざす像 (主要2つ)	まちの魅力が一層かがやくように、効果的に情報発信している暮らしに役立つ情報が、わかりやすく、すぐに手に入る							
施策の目的	市の活動・取り組み、まちづくり活動、暮らしに役立つ情報を定期的に発信する							
根拠法令	—							
関連条例	—							
関連計画	—							
要綱等	交野市広報発行規定							
業務マニュアル	Joruri CMS マニュアル							
ネットワーク	広報レポーター、朗読ボランティアグループ「あい」、点訳グループ「虹の会」、枚方記者クラブ							
施策の目標	28年度	市民が得たいと思っている内容を多く取り上げ、情報を分かりやすく提供する。						
	27年度	市民が市の動きやまちづくり活動を把握している。						
行政内の目標	28年度	各課と情報を共有し、ホームページ、各社新聞等の手段により、市内外に広く情報を発信する。						
	27年度	各課と連携を図りながら、情報を発信する。						
財源見込み	国の負担 (0 千円) 大阪府の負担(0 千円)							
事業名	事業概要	実施形態	位置付け	評価 H26 H25	アウトプット 指 標	H28 目標 H27 見込 H26 実績	H28 予算額 H27 予算額 H26 決算額	
1 広報活動の充実(広報紙)	広報紙を発行	直委	選択	B B	広報発行数	31,000 部/月 30,872 部/月 30,750 部/月	15,313 千円 14,645 千円 15,154 千円	
2 広報活動の充実(ホームページ)	ホームページの運営	直	選択	B B	アクセス数	670,000 件 660,000 件 605,598 件	0 千円 0 千円 0 千円	
3 報道機関への記事提供	市情報を新聞社に提供	直	選択	B B	記事提供回数	50 件 45 件 42 件	0 千円 0 千円 0 千円	

施策名		出前講座の管理						
部課等名	総務部 情報課							
“かたのサイズ” をめざす像 (主要2つ)	自ら興味や問題意識を持ってすすんで学んでいる これまでに培った知識や経験が人の役にたっている							
施策の目的	職員が持つ知識を、市民の学びに役立てる							
根拠法令	—							
関連条例	—							
関連計画	—							
要綱等	—							
業務マニュアル	—							
ネットワーク	—							
施策の 目標	28年度	市民が目的に合わせて出前講座を利用している。						
	27年度	市民が日常的に出前講座を利用している。						
行政内 の目標	28年度	市民が出前講座を気軽に利用できるよう、情報をHP等で分かりやすく発信する。						
	27年度	—						
財源見込み	国の負担 (0 千円) 大阪府の負担(0 千円)							
事業名	事業概要	実施 形態	位置 付け	評価 H26 H25	アウトプット 指 標	H28 目標 H27 見込 H26 実績	H28 予算額 H27 予算額 H26 決算額	
1 職員出前講座	市民の求めに応じて、職員が講師となり講座をする。	直	選択	B A	開催回数 参加人数	170 回 5,400 人 160 回 5,300 人 158 回 5,243 人	0 千円 0 千円 0 千円	

施策名		事務処理の効率化とネットワーク環境の整備・推進						
部課等名	総務部 情報課							
“かたのサイズ” をめざす像 (主要2つ)	暮らしに役立つ情報が、わかりやすく、すぐに手に入る 公共の施設がいろいろな市民の活動に利用されている							
施策の目的	職員が、場所や時間の制約を最小限に抑えて、必要な情報を庁内他部署、国・府、他の自治体などから入手及び情報連携し、事業の企画・運営に役立てる。 社会保障・税番号制度の円滑な運用のための環境構築							
根拠法令	サイバーセキュリティ基本法、行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、その他各種ガイドライン							
関連条例	—							
関連計画	交野市総合計画・市長戦略							
要綱等	—							
業務マニュアル	—							
ネットワーク	大阪府電子自治体連絡会							
施策の 目標	28年度	情報提供ネットワークに接続して、情報連携するための準備						
	27年度	個人番号の利用開始						
行政内 の目標	28年度	外部ネットワークと接続し、他団体との情報共有できる環境を構築する。						
	27年度	基幹系業務システムの運用環境の整備・コンビニ交付システムの構築						
財源見込み	国の負担 (0 千円) 大阪府の負担(0 千円)							
事業名	事業概要	実施 形態	位置 付け	評価 H26 H25	アウトプット 指 標	H28 目標 H27 見込 H26 実績	H28 予算額 H27 予算額 H26 決算額	
1	総合行政ネットワーク(LGWAN)の整備・推進	各地方公共団体間と国の各省庁との専用回線ネットワーク	直	選択	B B	大容量ファイル 送受信件数	200 150 — 4,541 千円 2,694 千円 3,009 千円	
2	交野市総合ネットワーク(庁内パソコン・LAN)	交野市総合ネットワークの充実	直	選択	A A	情報端末の配備数	430 400 340 39,477 千円 29,928 千円 32,010 千円	

施策名		交野の基礎情報の収集、公開						
部課等名		総務部 情報課						
“かたのサイズ” をめざす像 (主要2つ)		暮らしに役立つ情報が、わかりやすく、すぐ手に入る まちの魅力がよりいっそう輝くように、効果的に情報発信している						
施策の目的		市民協働を進めるため、交野市の基本情報を提供すること						
根拠法令		統計法						
関連条例		—						
関連計画		—						
要綱等		—						
業務マニュアル		統計事務マニュアル、各種基幹統計調査の実施マニュアル						
ネットワーク		統計登録調査員						
施策の 目標	28年度	統計情報を見やすい形にまとめる						
	27年度	統計情報の充実						
行政内 の目標	28年度	平成 28 年経済センサスー活動調査の①安全な実施、②回答率、③オンライン回答率						
	27年度	平成 27 年国勢調査の①安全な実施(調査員・書類)、②回答率、③オンライン回答率						
財源見込み		国の負担 (2,497 千円) 大阪府の負担(0 千円)						
事業名	事業概要	実施 形態	位置 付け	評価 H26 H25	アウトプット 指 標	H28 目標 H27 見込 H26 実績	H28 予算額 H27 予算額 H26 決算額	
1 統計調査総務	本市行政の推進のため、基本的資料を作成	選択	直	A A	統計時報の作成及び統計調査 実施の記録作成・更新		2,480 千円 2,476 千円 2,501 千円	
2 統計調査員確保対策事業	統計調査等の登録調査員の確保に努め、調査員の資質向上を図る	選択	直	B B	登録者数 (上限 40 名)	40 名 40 名 29 名	8 千円 46 千円 9 千円	
3 基幹統計調査	統計法に基づく各種調査	選択	直	A A	【28 年経セ調査】 調査回答率(オンライン回答率)	95.0 (15.0)% — —	2,489 千円 33,087 千円 4,142 千円	

施策名		情報の受発信機能の充実						
部課等名	総務部 情報課							
“かたのサイズ” をめざす像 (主要2つ)	気軽に話を聴いたり、したりする場が身近にある 公共の施設がいろいろな市民の活動に利用されている							
施策の目的	市民等が、行政が保有している情報を適切に知ることができる							
根拠法令	—							
関連条例	—							
関連計画	—							
要綱等	「おりひめ情報ステーション」の設置及び運用基準について							
業務マニュアル	—							
ネットワーク	—							
施策の 目標	28年度	市の施設以外で、市の情報を得ることができる。						
	27年度	おりひめ情報ステーション設置店舗で、気軽に市の情報を得ることができる。						
行政内 の目標	28年度	各課がおりひめ情報ステーションを積極的に活用する。						
	27年度	各課がおりひめ情報ステーションを認知している。						
財源見込み	国の負担 (0 千円) 大阪府の負担(0 千円)							
事業名	事業概要	実施 形態	位置 付け	評価 H26 H25	アウトプット 指 標	H28 目標 H27 見込 H26 実績	H28 予算額 H27 予算額 H26 決算額	
1 情報ステーション事業	積極的な行政情報の発信	直	選択	B B	チラシ設置件数	30 件 25 件 28 件	0 千円 0 千円 0 千円	

